

国・県版「総合戦略」について

構成	人口ビジョン	総合戦略(基本目標)	施策	具体的施策	ページ
期間	2060年までの推計	H27年度～H31年度までの5年間の計画			
国	I 人口減少問題の克服 2060年に1億人程度の人口を確保 ◇人口減少の歯止め ◇東京一極集中の是正 II 成長力の確保 GDP成長率1.5～2%確保	1、地方における安定した雇用を創出 ・地方に30万人の若者の雇用を創出	5項目	22項目	2
		2、地方への新しいひとの流れをつくる ・東京圏から地方への転出・転入を均衡	3項目	10項目	3
		3、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	4項目	5項目	3
		4、時代にあった地域をつくり、安心なくらしをまもるとともに、地域と地域を連携する	7項目	12項目	4
県	策定中 ①少子化対策に関する意識調査 ②就職地、進学地に関する希望調査 ・県外の本県出身大学生、短大生 ・県内の大学生、短大生、高校生	1、地産外商により安定した雇用を創出する	16項目	33項目	5～6
		2、新しい人のながれをつくる	4項目	7項目	7
		3、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する	2項目	8項目	8
		4、コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る	2項目	6項目	8

国版まち・ひと・しごと創生総合戦略(概要)

基本目標	施策	具体的な施策	KPI
<p>(1) 地方における安定した雇用を創出する</p> <p>◆若者雇用：5年間で30万人</p> <p>◆若者世代の正規雇用労働者等の割合を全ての世代と同水準を目指す</p>	(ア) 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	① 地域特性や課題を抽出する地域経済分析システムの開発	◆サービス事業主体のあり方を検討、必要な制度整備を実施する
		② 地域の産官学金労が連携した総合戦略推進組織の整備	
		③ 地域を支えるサービス事業主体のあり方の検討・制度整備	
	(イ) 地域産業の競争力強化	① 地域における企業や第二創業の支援	◆ベンチャー企業の付加価値を10年間で2倍に拡大 8.6兆円→17.2兆円 ◆NT企業・GNT企業等中核企業候補千社を支援し、平均売上高を5年間で3倍とする。20億→60億 ◆対日直接残高を倍増18兆→35兆円
		② 地域を担う中核企業支援	
		③ 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進	
		④ 外国企業の地方への対内直接投資の促進	
		⑤ 産業・金融一体となった総合支援体制の整備	
		⑥ 事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等	
	(ウ) 地域産業の競争力強化(分野別取組)	① サービス産業の活性化・付加価値向上	◆サービス産業の労働生産性の伸び率を3倍に拡大 0.8%→2% ◆農林水産業の成長産業化 6次産業の市場規模 2012年 1兆円→10兆円、 農林水産物・食品の輸出額 2013年 5,505億→1兆円
② 農林水産業の成長産業化			
③ 観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進			
④ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化			
⑤ 分散型エネルギーの推進			
(エ) 地方での人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策	① 若者人材等の還流及び育成・定着支援	◆東京圏から地方へ約10万人の人材を還流 ◆地方から東京圏への転入を留める人材育成、雇用対策で20万人の定着を図る ◆上記により5年間で累計30万人の雇用創出	
	② プロフェッショナル人材の地方還流		
	③ 地域における女性の活躍推進		
	④ 新規就農・就業者への総合的支援		
	⑤ 大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援		
	⑥ 若者、高齢者、障害者が活躍できる社会の実現		
(オ) ICT等の利活用による地域の活性化	① ICTの利活用による地域の活性化	◆週1日以上終日在宅で就業する雇用型滞在テレワーカー全労働者の10%以上 ◆テレワーク導入企業数3倍 ◆放送コンテンツ関連海外市場売上高を3倍超	
	② 異常気象や気象変動に関するデータの利活用の促進		

基本目標	施策	具体的な施策	KPI
(2) 地方への新しいひとのながれをつくる ◆東京圏から地方への転出4万人増 ◆地方から東京圏への転入6万人増	(7) 地方移住の推進	① 地方移住への支援体制	◆年間あっせん件数11,000件 ◆お試し居住に取り組む市町村の数を倍増 ◆都市と農山漁村の交流人口925万人→1,300万人
		② 地方居住の本格支援	
		③ 日本版CCRCの検討	
		④ 地域おこし協力隊と田舎で働きたいの統合拡充	
	(4) 業等における地方採用・就労の拡大	① 企業の地方拠点強化等	◆本社機能の一部移転件数5年間で7,500件増加 ◆地方拠点における雇用者数を4万人増
		② 政府関係機関の地方移転	
③ 遠隔勤務（サテライトオフィス、テレワークの促進）			
(7) 地方大学等の活性化	① 知の拠点としての地方大学強化プラン	◆地方における自県大学進学者の割合を平均36% ◆新規学卒者の県内就職割合平均80% ◆小中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築する	
	② 地元学生定着促進プラン		
	③ 地域人材育成プラン		
(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(7) 若い世代の経済的安定	① 若者雇用対策の推進、「正社員実現プロジェクト」の推進	◆若者就業率を75.4%→78%に向上 ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合向上 ◆フリーター数を182万人→124万人に減少
		② 少子化社会対策大綱と連携した結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策の推進	
	(4) 妊娠・出産・子育ての切れ目の無い支援	① 子育て世代包括支援センターの整備、周産期医療の確保等	◆妊産婦への支援実施の割合100%
	(7) 子ども・子育て支援の充実	① 子ども子育ての支援の充実	◆待機児童の解消 ◆放課後児童クラブ等全ての小学校区で実施 ◆三世帯同居・近居の希望の実現比率向上 ◆理想の子どもをもてない人の割合を低下させる
	(8) 仕事と生活の調和	① 長時間労働の見直し、転勤の実態調査等	◆第1子出産前後の女性の継続就業率を55%に向上 ◆男性の育児休業取得率を13%に向上 ◆週労働時間60時間以上の雇用者の割合を5%へ低減 ◆年次有給休暇取得率を48.8%→70%に向上

基本目標	施策	具体的な施策	KPI
(4)時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	(ア) 中山間地域等における「ちいさな拠点」の形成	① 小さな拠点、(多世代交流・多機能型拠点)の形成 ② 公立小・中学校の適正規模化、小規模校の活性化、休校した学校の再開支援	◆小さな拠点の形成数
	(イ) 地方都市における経済・生活圏の形成	① 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成 ② 地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化を強力に後押しする包括的政策パッケージの策定	◆立地適正化計画を作成する市町村数150 ◆地域公共交通網形成計画策定総数100件 ◆魅力があり波及効果が高い商業施設等を整備する民間プロジェクト数60件
	(ウ) 大都市圏における安心な暮らしの確保	① 大都市圏における医療・介護問題への対応 ② 大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生、福祉拠点化	◆高齢者急増に伴う医療・介護の支援計画策定 ◆独立行政法人都市再生機構の団地福祉拠点化 ◆高齢者施設等併設公的賃貸住宅団地の増
	(エ) 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	① 公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用、空家対策の推進 ② インフラの戦略的内示管理・更新等の推進	◆公的不動産PREの有効活用 事業規模2兆円 ◆住宅中古市場の流通・リフォーム市場の規模10兆→20兆円
	(オ) 地域連携による経済・生活圏の形成	① 連携中枢都市圏の形成 ② 定住自立圏の形成の促進	◆定住自立圏協定件数 79圏域→140圏域
	(カ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	① 消防団等の充実強化・ICT利活用による、住民主体の地域防災の充実	◆消防団員の維持 ◆全都道府県のLアラートの導入
	(キ) ふるさとづくりの推進	① ふるさとに対する誇りを高める施策の推進	◆ふるさとづくり推進組織の数 3,291団体→1万団体

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略(暫定版概要)

高知県暫定版

基本目標	数値目標	施策	具体的な施策	具体的な事業	
(1) 地産外商により安定した雇用を創出する	<p>◆農業 ・農業算出額 H22 930億→ H27 1,000億以上→ H33 1,050億円以上</p> <p>◆林業 ・原木生産量 H22 40.4万立方→ H27 72万→ H33 81万立方 ・木材・木製品製造業出荷額等 H22 150億→ H27 190億→ H33 200億</p> <p>◆水産業 ・沿岸漁業生産額 H21 348億円→ H27 370億円以上 H33 400億円以上 ・水産加工出荷額 H21 160億円→ H27 170億円以上 H33 200億円以上</p>	①地産の強化を図る	(ア) 農業の振興	① 次世代型技術の普及促進	次世代型こうち新施設園芸システムの普及等
				② 環境保全型農業のトップランナーの地位を確立	IPM技術全品目導入、環境保全型農業の推進、新施設園芸技術の確立、研究開発
				③ 品目別総合戦略（米、土佐茶、畜産）	特産品のブランド化や生産拡大、稲作経営体の育成、畜産の生産基盤強化
				④ 中山間地域の農業の維持・活性化	法人化支援、人材の育成、中山間農作物支援、経営拠点の整備支援
				⑤ 流通・販売の支援強化	新たな出荷・流通・販売体制の強化、花きの販売PR強化、輸出の推進
				⑥ 新たな担い手の確保・育成と経営体の強化	新規農業者の確保育成、青年農業給付金支給、農地の集積、経営体質の強化、新規就農者住宅支援
			(イ) 林業の振興	① 原木生産の拡大	森の工場推進、担い手育成、林業学校開校
				② 加工体制の強化	大型加工施設企業誘致、県内事業者の生産力等強化
				③ CLT関連産業の育成	CLT建築物の普及・建築の促進、ラミナ工場整備支援
				④ 流通・販売体制の強化	土佐材の流通量拡大、県外販売窓口の一元化、県産材を利用したリフォーム等の推進
				⑤ 木質バイオマス利用の拡大	ボイラー導入支援、発電の推進
				⑥ 特養林産物の生産・販売	生産活動の支援、新規就農者研修実施
				⑦ 健全なもりづくり	再造林、獣害防除対策、オフセットクレジット制度の活用推進
			(ウ) 水産業の振興	① 漁業生産量の確保	黒潮牧場の整備等
				② 水産物の販売力の強化と魚価の工場	水産物の地産外商の推進等
				③ 養殖業の振興	養殖生産者グループの育成等
				④ 水産加工業の新たな事業化の推進・伝統的な水産加工業の振興	水産加工業の新たな事業化の推進等

基本目標	数値目標	施策	具体的な施策	具体的な事業	
(1) 地産外商により安定した雇用を創出する	◆商工業 ・製造品出荷額 H22 4681億円→ H27 5千億以上→ H33 6千億以上 ◆観光 ・県外観光客入込数 H23 388万人→ H27 400万人以上→ H33 435万人以上 ◆食品加工 ・食料品製造業出荷額等 H22 726億→ H27 1,100億以上→ H33 900億以上	①地産の強化を図る	(エ) 食品加工の推進	業務用商品の開発支援、特産品等開発プロジェクト、生産管理の高度化支援	
			(オ) ものづくりの推進	① 企業立地の推進	受け皿整備
				② ものづくりの地産地消・外商の推進	試作機の開発支援
				③ 成長分野の育成支援	育成研究会の設置、企業化支援、人材育成
			(カ) 防災関連産業の振興	防災関連産業交流会の開催、開発支援、販路開拓支援	
			(キ) 地域アクションプランの推進	商品の企画開発加工反ソ拡大等、生産段階から販売段階の支援、専門家の派遣	
			(ク) 産学官連携の推進	① 産学官民連携センターの3つの拠点機能を活かした新たな事業展開を支援	産学官民連携センターの開設
		② 新産業の創出に向けた産学官連携の促進		医療・介護等新分野支援、海洋深層水研究所等による技術支援	
		(ケ) 地産地消の徹底	直販所を販売拠点とした加工品支援、県産材利用の住宅、公共的施設への助成		
		②外商の強化を図る	(ア) 地産外商の推進	① 地産外商公社及び県外事務所による外商支援	商談会等の開催、丸ごと高知の運営、外商活動の展開
				② ものづくりの地産地消・外商センターによる外商支援	見本市、商談会の実施、営業サポート
			(イ) 貿易の振興	県内企業の海外での活動支援、商談会	
			(ウ) 観光振興	① 観光商品をつくる	観光創生塾の開催、イベント開催等
				② 売る	高知の食卓全国発信、旅行エージェントプロモーション実施、マスメディアの利用等
		③ もてなす（リピーターを確保する）	龍馬パスポートの発行、おもてなしタクシー、トイレの認定、多言語化、添乗員の育成等		
(エ) 高知家プロモーションの展開	高知家プロモーションの展開、重点品目のセールスプロモーションの展開				

基本目標	数値目標	施策		具体的な施策	具体的な事業
(1) 地産外商により安定した雇用を創出する		③地産外商の成果を拡大再生産につなげる	(7) 人材の確保	① 事業承継・人材確保センターによる円滑な事業承継や事業者の中核人材の確保などの支援	高知県事業承継・人材確保センターの設置等
				② 第一次産業における担い手の確保（再掲）	就農支援、林業学校の開校、漁業研修等
				③ 商店街の担い手確保対策	チャレンジショップ、空き店舗対策事業、移住促進と連携した商店街の活性化
				④ 新卒者等の県内企業への就職支援	県内企業の周知、若年者の就職支援、インターンシップの実施、奨学金制度の検討等
			(4) 人材の育成	① 土佐まるごとアカデミーの開講	土佐丸ごとアカデミーの開講
			(4) 人材の育成	② 技術人材の育成	公設試験研究機関による技術人材の育成、恐々職業訓練の実施
			(4) 設備投資の拡大		企業の設備投資への助成
(2) 新しいひとのながれをつくる	<p>◆人口の社会増減 H24年度から10年間の社会増減をプラスにする</p> <p>◆県外からの移住者 H23年度年間120組 ↓ H27年度年間501組以上</p>	(7) 移住の促進	① 「高知を知って・すきになってもらう」「移住に関心をもってもらう」「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」ための取り組み	高知家の移住PR、情報発信、幸せ移住パッケージシステムによる仕事等情報発信、きめ細やかな相談対応、移住相談会、フェア、体験ツアーの実施	
				② 移住について真剣に考え決めてもらう、高知に安心して住み続けてもらうための取り組み	市町村専門相談員配置の促進、地域移住サポーターの普及、空きや対策、シェアオフィスの整備入居者支援等
		(4) 県外からの人財誘致	① 人財誘致の促進	都市部人財の円滑や移住の実現サポート、UIターンの促進等	
			② 事業継承・人材確保センターによる円滑な事業承継や事業者の中核人材の確保などの支援（再掲）	事業承継・人材確保センターの設置運営等	
			③ 第一次産業における担い手の確保（再掲）	就農支援、林業学校の開校、漁業研修等	
			④ 商店街の担い手確保対策（再掲）	チャレンジショップ、空き店舗対策事業、移住促進と連携した商店街の活性化	
			⑤ シェアオフィスへのサテライトオフィス誘致	シェアオフィスの整備、サテライトオフィス誘致等	
		(4) 企業の地方拠点強化の促進		企業の地方拠点強化への支援	
		(4) 知が人を呼び、人が知を呼ぶ好循環の創出		県立大文化学部の入学生員増員70人、工科大経済・マネジメント学群開設160人、インターシップ等県内企業と連携強化、奨学金制度の検討、産学官民連携センターの開設	

基本目標	数値目標	施策	具体的な施策	具体的な事業
<p>(3) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる</p>	<p>◆安心して子育て等できる社会に達成していると考える人の割合 H31に40%以上</p> <p>◆結婚希望実績指標 H31 80%以上</p> <p>◆子どもの数理想と現実の差縮小</p> <p>◆平均初婚年齢 H25 男30.6歳 女29.3歳</p> <p>◆20、30代の未婚率の減少</p>	<p>(7) 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会の構築</p>	① ライフステージに応じた切れ目のない支援の推進	応援コーナーによる情報提供、相談・支援
			② 総合的な結婚支援	出会い機会の提供・拡充、結婚・子育て機運醸成
			③ 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備	周産期医療体制の確保・充実、産科医・助産師等の確保、小児科医師の確保、不妊治療経済負担軽減等
			④ 子育て支援策の充実	延長保育、第3子以降3歳未満保育料無料化、地域の子育て支援助成、子育て世帯への住宅支援、放課後対策等
			⑤ ワーク・ライフ・バランスの推進	次世代育成支援企業認証制度の推進
		<p>(4) 女性の活躍の場の拡大</p>	① 希望する女性への就労支援	女性しごと応援室の運営、企業支援交差、就労支援等
			② 登用(能力を十分発揮するための)支援	女性活躍応援塾の開設等
			③ 働き続けられるための環境の整備	延長保育、放課後対策、ファミリーサポートセンターの運営、福祉・介護職場の環境づくり等
			<p>(4) コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る</p>	<p>◆H27までに30地域で集落活動センター開設</p> <p>◆H27までに旧市町村に1ヶ所以上あったかふれあいセンターの整備</p>
② 中山間地域の資源や特性を活かした産業づくりの支援	集落営農組織支援、中山間農作物等野生産支援、6次産業化の推進、等			
① 鳥獣被害対策の推進	防護柵等整備支援、新規狩猟者確保、鹿肉等の活用推進			
② 中山間地域の生活支援	生活用品、生活用水、移動手段的確保支援			
<p>(4) 都市の維持・創生</p>	① 都市部の経済・生活圏の形成	中心市街地化、コンパクトシティ化の構築支援、バスロケーションシステムの導入促進、ICカードエリア拡大等		
	② 都市の連携による経済・生活圏の形成	定住自立圏		